

概要

- 県ではみどりの食料システム戦略の取組と連動し、環境保全型農業を一層推進するため、エコファーマー等の環境に配慮した持続可能な農業の取り組みを推進している。
- このため中部農業改良普及センターでは環境保全型農業を推進し、主に天敵利用やGAPの取り組み、土壌保全の日の取り組み、緑肥栽培の推進を産地協議会や各種講習会等で情報提供し、支援を行ってきた。
- 天敵利用農家は令和5年3月現在、16戸・7品目・3,385aまで増加した。
- 緑肥栽培農家は令和5年3月で494.2aの栽培面積である。
- 令和3年～令和5年に日本GAP規範に基づく農場評価トレーニングに16名参加、指導者養成研修に8名派遣し、農場評価員に2人が合格した。

具体的な成果

(令和3年度～5年度の実績)

1. 天敵利用農家数

- 令和3年度：3戸
- 令和4年度：3戸、2品目、27a
- 令和5年度：16戸、7品目、3,385a

2. GAPに係る支援（延べ数）

- GH農場評価に基づく評価：3件
- 評価後の改善策の展示・実施：3件
- 評価指導員の養成：合格者：3名

3. 土づくりの支援

- 土壌保全の日の取り組み3回（3年間）
- 植栽・植え付け本数：825本（2年間）
- 緑肥栽培農家数
- 令和5年度：13戸、494.2a
- （R3・4年度調査なし）



写真1. 土壌保全の日のとりぐみ

普及指導員の活動

1. 総合的病害虫管理技術 I P Mの推進

産地協議会にて指導対象農家を明確にし、I P M技術（天敵利用）の推進等の課題の共有と関係機関の役割分担を図り、講習会や現地検討会を開催した。

- 令和3年～5年：天敵利用展示は3件

2. G A Pの取り組み支援

「日本GAP規範」に基づく農場評価の内容について事前説明を行い、農場評価を実施した。農場評価結果に基づき、農薬保管に関する事項を中心に展示・設置により改善を図った。

- 令和3年～5年：GAP展示は3件

3. 土づくりの支援

土壌保全の日イベントは主にグリーンベルトの植栽を実施

- 令和3年～5年：イベント実施3回

緑肥栽培は収穫後の土づくりを目的に耕種農家と施設栽培農家へ栽培を推進した。さらに、緑肥の特徴と効果を各産地協議会や栽培講習会で説明し栽培を促した。

普及指導員だからできたこと

普及が産地協議会を中心に関係機関と連携し、合同巡回指導や栽培指導・講習会を実施し、様々な支援を通して、環境保全型農業を推進することができた。

環境保全型農業の推進

活動期間：令和3年度～5年度

1. 取組の背景

県ではみどりの食料システム戦略の取組と連動し、環境保全型農業を一層推進するため、エコファーマー等の環境に配慮した持続可能な農業の取り組みを推進している。管内ではエコファーマー認定農業者や特別栽培農産物に関心のある農業者へ施肥改善指導や病虫害診断を行い、環境保全型農業の各種施策を支援している。農地からの耕土流出防止対策やその意識啓発のため、「土壌保全の日」を設け、関係機関連携した取り組みを実施している。また総合的病虫害管理技術（IPM）や農業生産工程管理（GAP）の環境保全や安全安心な農産物に関する取組みも実証展示ほ等をとおして農家へ直接支援している。これらの制度や取組みに対し多様な支援を施すことにより、環境保全型農業の確立に資する農業者の育成を図っている。

2. 活動内容（詳細）

指導事項	活動方法	活動内容
総合的病虫害管理技術 IPMの推進	天敵利用農家支援	現地検討会16回、説明会2回、 展示ほ設置支援1件の実施
エコファーマーの支援	実績報告や再申請等の支援 認定審査会（書面開催） 土壌分析の実施	申請書作成等の個別支援 関係機関の連携で実施 対象を限定し実施
特別栽培認証の支援	特裁に関心のある農家の発掘	講習会や巡回指導等で呼びかけ を実施
GAPの取組み支援	GH農場評価に基づく評価 評価後の改善策の実施支援 GAP評価指導員の養成	GH農場評価を1回実施 支援農家へ展示ほを1件設置 養成研修会への参加を促した
土壌分析分に基づく土 づくりへの支援	土壌検診の取り組み	土壌検診週間で分析を行い、施 肥改善指導を実施
土壌保全と土づくりの 支援	土壌保全の日イベント 緑肥栽培の取り組み	関係機関連携し、ベチバーの植 栽と事前の草刈り作業などを行 った。 生産性向上を目的に緑肥栽培を 促し、土づくりを支援した。

3. 具体的な成果（令和2年度～和4年度）

（1）総合的病虫害管理技術（IPM）の技術普及

読谷村ゴーヤー農家を指導対象とし、産地協議会でIPM技術（天敵利用）の推進等の課題の共有と関係機関の役割分担を図り、現地検討会10回、説明会2回開催した。また、昨年サヤインゲン天敵利用展示ほ実施農家には3回の検討を重ね、自走化し、技術習得を支援した。

（２）エコファーマー等への支援

制度変更により、実績報告書と申請書は同時に提出となった。今年度に認定切れとなる農家に電話連絡や直接面談し意思確認したところ、再認定希望農家が１戸であり、認定式は書面とした。再認定希望者には近年は再認定農家が減少傾向であり、制度の理解を図るため、パンフレット等を活用し、普及啓発を図った。

（３）特別栽培認証にかかる支援

減農薬に取り組んでいる農家を中心に個別に聞き取りや講習会等で呼びかけを行った。その結果、２戸の認証希望者がおり、認定制度等について説明し検討した。近年は認定が減少傾向であり、志向農家を中心に制度の理解を図った。

（４）農作業工程管理（GAP）の取り組み支援

展示は実施農家には「日本 GAP 規範」に基づく農場評価の内容について事前説明を行い、農場評価を実施した。農場評価結果に基づき、農薬保管に関する事項を中心に展示は設置により改善を図った。なお、農場評価はトレーニングの一環として普及指導員７名で行い、内１名が農場評価員資格を取得した。また、GAP指導者養成研修を普及指導員３名が受講した。

（５）土壌分析分に基づく土づくりへの支援

分析は展示は農家、新規就農講座受講者及び重点指導対象農家を中心に実施した。また、分析後は自ら施肥改善に取り組むように支援した。

（６）土壌保全と土づくりの支援

土壌保全の日イベントはうるま市石川嘉手苅地区で実施し、グリーンベルトの植栽により、農業者と漁業者が土壌保全・土づくりの重要性や豊かな沖縄の漁場保全の必要性について、ともに理解を深め、持続的な農林水産業の構築に向けた協働の取り組みを行う大変有意義なイベントとなり、環境保全に対する機運の高まりが見られ地域全体へ理解を深めた。

緑肥栽培は収穫後の土づくりを目的にサトウキビ栽培農家及びかんしょ栽培農家、施設栽培農家へ栽培を推進した。さらに、緑肥の特徴と効果を各産地協議会や栽培講習会で説明し栽培を促した。問題点として、サトウキビは当初株出後に播種を計画していたが、農作業体系に組み入れることが出来ず栽培を見送ったことから今後の検討課題である。



写真 3. GAP 農場評価説明の様子



写真 1. 土壌保全の日のとりくみ



写真 1. エコファーマー再認定支援



写真 2. 天敵調査の様子

4. 農家等からの評価・コメント

IPM の推進（展示ほ設置農家より）

天敵導入に関しては、初期段階での十分なサポートが必要と感じる。ゼロ放飼に失敗したり、長期影響のある農薬を散布し導入できないこともあったが、今では自走できるようになった。

現状は農家は害虫発生後に天敵を購入したり、土着天敵（カスミカメ）だけに注目したり、計画的導入ではなく、とりあえず口コミで導入する方も多い。

普及センター等の関係機関で窓口設置など気軽に相談できるよう声かけを行うこと必要性を感じた。その中で、天敵の特性や基本である、放飼について大切なポイントを繰り返し講習会等でアドバイスすることが大切だと感じました。

GAP（農場評価実施農家より）

農場評価により、GAP の具体的な取り組みについて理解を深めるとともに、特にリスクの高い事項について改善を図ることができた。展示ほ実施農家からは「GAP を理解するきっかけになり、これからも GAP の視点を通して農場の改善に取り組んでいきたい」との話があり、今後も改善について前向きに検討している感じが感じられた。

5. 普及指導員のコメント

天敵導入については、読谷村野菜産地協議会にて昨年度の結果を示し、全体コーディネートと天敵調査は普及、農家選定・販売は JA、市町村は予算と農家選定、関係機関で役割分担を明確にし推進したことが農家への理解と早期定着と普及拡大につながることが分かった。

6. 現状・今後の展開等

環境保全型農業の推進として IPM の推進、エコファーマーの支援、GAP の取り組み支援、土壌分析に基づく土づくりへの支援、耕土流出防止対策の支援育成を中心に取り組んでいるが、天敵導入に係る初期段階の理解や GAP を理解し、実践するなど入口段階での支援が課題であり、関係機関との連携をさらに強化して定着の支援を図る必要がある。